

今こそ完全週休二日制に

国際的にも教育面でも必要

東外大教授

中嶋 嶺雄

去る二月十五日付の朝刊各紙は、日本青少年研究所が実施した「日本中学校教師調査」の結果を報じていた。折から、わが国では中学校の「いじめ」が大昔な社会問題となっているだけに、今回の調査結果は大変興味深かった。

「いじめ」も件数は、むしろアメリカの方が多いうのに、日本では陰湿な「いじめ」が深刻化し、教師もアメリカ側は余裕のある対応をしているのに対して、日本側の教師は、精神的にも肉体的にも限界状況においてギリギリの対応を迫られている姿が浮き彫りされている。しかも、日本側は親が子供の教育やしつけを教師や学校に任せ、教師や学校側はもう手いっぱい、いきなり管理主催で休週に逃げこまざるを得ないという現実も、今回の調査結果にあらわれし。

「いじめ」の調査結果が、日本の中学生の自殺が急増しているため、アメリカ、イギリス、フランスの調査結果も学校や教師の責任を追究してあげようとする向きが強くなっている。

いじめ側の生徒にも「いじめ」られて自殺に追い込まれる側の生徒にも、原則として親があり、家庭があるのだから、そのよむな子供を育て、あるいは放置している親の責任を、一対多数にならざるを得ない教師に比してきわめて重大だと私は思う。とくに父親の責任は大きい。

だが、今日の日本社会において、その多くが、会社人間となって猛烈に働いている父親たちは、いわゆる、単身赴任、家庭はいつまでもなく、もっとも多感な中学生時代の方が子と肌で触れあう場をほとんど喪失し、あるいは奪われている。父子の対話や対決が教育の一つの重要な原動力であるのに、多くの父親には、その余裕もないのが現実である。

一方、教師の側は、多様な生活ができる大学教師を例外として、毎日が職場に出勤するサラリーマン生活を、公立中学校教師の場合には追われている。「いじめ」への加えて受験競争。

明治以来の文教行政の成果として、わが国の教育水準は、いまや世界屈指のレベルにあり、義務教育の教科書の程度の高さは世界最高なのだから、なにもこれ以上、生徒に知識だけを詰め込む必要はないのだ。

このように考えれば、わが国はいまこそ完全週休二日制を実施して、一億一千万国民が仕事を離れて週末をゆっくりと過ごし、家族と团聚し、あるいは自分を慰める十分な時間をもつようになるはならない。最近は大企業や情報サービス産業が週休二日制にならざるを得ないか、といった論議は、この際すべきではない。

全国民が休みることが必要なのであり、せいかく両親の仕事が休みでも子供が学校へ行っているには、あるいはそのために家庭が土曜日も朝から忙しなくては意味がないのである。

父親は「一日は自分の休暇に使い、もう一日は子供との触れ合いに使う」とも出来るし、思いで飛び回るのではなく、家族ぐるみの小旅行も可能になるのではある。

私自身も、家族同伴の海外生活を楽しんできた日々を過ごした体験をもつが、つい先日、わが家にホームステイして来たアメリカ人高校生の父親から土曜日に国際電話がかかってきて、わが家の子供と話したいというので、「この学校に行っている」と答えた。現在ボストン市の教育長でもある彼の父親は、「日本人は土曜日も子供を学校に送るのか」といってびっくりした。いかに、日本が世界に冠たる経済大国たつていても、全国民が休む余裕なぐニスギとして働きしめていけば、本当の先進国なるとは言えない。



はない。

来るべき東京サミットに集う国々でも土曜日まで国民が働き、子供を学校に出しているのは日本だけなのであり、今後その日本の道をたどってゆかなくては、経済摩擦や貿易戦争のみならず、国際的な懸念の対症にきえなかりかねない。

先の「日米中学校教師調査」の比較はたしかに興味深いデータではあるが、日米間の家庭環境も週間の教育スケジュールが大きく異なるのであるから、本当は比較が不可能なのだ。

たまたま最近、石油価格の暴落や日高騰などでわが国の経済力は国際比較上かなりの強化を享受している。そしておまけに、全国民が完全週休二日制を羨望し、思ひきった経済の減速、社会生活の質的・精神的充足をはかるには、格好の機会ではなかろうか。

私は経済の素人ではあるが、完全週休二日制の実施は、むしろ内需の拡大としてもなり、当面の経済摩擦解消の一助になるかもしれない。

このように考えたと、たんに国際関係の懸念がたけだけではない、非言語的が国の教育環境の改善のためにも、今こそ学校ぐるみの完全週休二日制を断行すべきではないかと思ふが、この決定的に重大な問題について、臨教審も日教組もさしてインクも筆もたと無関心であるのはなぜだろうか。

私自身も、そのような選択を、二十世紀初めに向けての日本が、経済的・精神的にも豊かになる最低限の条件だと確信している。

(三月一日)